

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	66-1154
事業コード		事務事業名	視聴覚教育支援事業	
根拠法令等	蒲都市視聴覚ライブラリー規則他	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内小中学校に対して
手 段	自主教材製作、視聴覚教材・機材の貸出、講習会実施により
想定する成果	身近な画像の提供、ネットワークによる提供支援、提供映像のデジタル化を行う。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
貸出件数	512件	368件	380件
養成講習	1回 12名	1回 10名	1回 20名
自作教材	2テーマ	3テーマ	2テーマ

④成果指標

成果指標名	①	②
	教材・教員貸出件数	講習会参加率
成果指標の説明	教材・教員貸出件数	講習会参加者／教員総数×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	380件
	実績	512件	368件	—
成果指標 ②	計画	—	—	4.8%
	実績	2.9%	2.4%	—
事業費	事業費	2,052	1,916	1,888
	人件費	1,653	1,623	1,671
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	3,705	3,539	3,559
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,705	3,539	3,559

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	メディアの製作（ソフト面）は、進んでいるが、各分野の運用・利用の機器の整備（ハード面）の充実が必要である。
経済効率性	3	3	ビデオからDVDへの移行について、受取り側にハード面のシステムが十分に整備されていないため、利用ができない。
事務効率性	2	2	ネットワーク及びハード面が整備されていないため、教材の配信、配布が十分できない。
必要性	3	3	視聴覚・情報教育は、教育・学習の中で重要。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	授業支援の学習教材の提供はできたが、生涯学習（公民館等）への支援が十分できない。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

メディアのデジタル化による小型化及び配布・運搬の簡便化。

⑧今後改善すべき点

ネットワークによる配布・配信を充実させ効率化を図るため、ネットワークシステムの改善を進める。

⑨平成17年度予算に反映する項目

教具の老朽化とメディアの形式を移行させるための機器の買換えと拡充を図る。

⑩組織、人員に関する提言

視聴覚教育・情報教育の資質を持った職員の育成のため、最低でも1名の増員が必要である。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1603
事業コード		事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業	
根拠法令等	国際人権規約	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け 基本目標

豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名 学校教育
------------------	-------------

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市立小中学校に在籍する外国籍児童生徒に対して
手 段	日本語教育を推進することによって
想定する成果	日本語を理解し、学校生活に適応できる。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
対象児童生徒数	57人	70人	74人
対象学校数	15校	16校	17校
配布教材費	35,085円	119,408円	100,000円
市内交歓会費	164,915円	39,592円	59,000円

④成果指標

成果指標名	①	②
	交歓会参加者数	日本語教育を必要とする児童生徒数
成果指標の説明	第1回～第3回児童生徒+保護者+引率者	市内に在籍する外国籍児童生徒のうち、日本語の理解が不十分で、とりだし指導などをうけている児童生徒

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	134人	177人	—
成果指標 ②	計画	—	—	40人
	実績	33人	38人	—
事業費	事業費	200	1,659	1,659
	人件費	1,653	1,623	1,671
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,853	3,282	3,330
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,853	3,282	3,330

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	日本語教育を進めているが、外国語（ポルトガル語やスペイン語）に対応できる教諭がいないため、なかなか進んでいかない。
経済効率性	3	3	
事務効率性	2	2	
必要性	3	3	外国からの転入がどんどん増えている現状では、さらに必要性が高まってくるであろう。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	外国籍の児童生徒の教育にあたっては、保護者への理解が得られず、家庭及び学校内での問題は多い。それだけに、この事業の必要性は高い。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

1. 予算削減に伴い、交歓会への参加手段をタクシーから公共交通機関へ変更。（金額面では、改善につながったが、参加効率はおちた。）
2. 今年度は、日本の学校及び教育について保護者に理解していただくために、懇談会を計画した。

⑧今後改善すべき点

保護者の理解を得るための方策を探る。例えば、懇談会をもつ、外国人児童生徒教育だよりなどを配布する等。

⑨平成17年度予算に反映する項目

年々外国人児童生徒が増えている現状では、平成16年度予算以上を確保する必要がある。また、スペイン語の話せる語学補助員を要望したい。（市民病院、市民課との兼務でも可）

⑩組織、人員に関する提言

ここ1・2年、ペルーからの転入者が多く、スペイン語に対応するのが難しい。是非、スペイン語対応の人員を補助員としていただきたい。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1612
事業コード		事務事業名	現職研修事業	
根拠法令等	蒲郡市現職研修委員会規約		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市内の小中学校教職員に
手 段	各種研修会・市内研究会や各教科・領域別の研究活動を実施することによって
想定する成果	本市教育の推進を図る。

③事業の概要

(円)

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
対象人員	436人	438人	440人
委託料	2,280,000	1,900,000	1,720,000
委託事業内容	各教科領域研究事業、教育論文研修事業、学習指導研究会事業、教育課程検討委員会事業など		

④成果指標

成果指標名	①	②
	事業参加人数	教育論文応募件数
成果指標の説明	各種研修会・研修会等への参加延べ人数	教育論文応募延べ件数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	440人
	実績	490人	425人	—
成果指標 ②	計画	—	—	80件
	実績	88件	83件	—
事業費	事業費	2,280	1,900	1,720
	人件費	4,958	4,870	5,012
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	7,238	6,770	6,732
財源内訳	国			
	県	342	342	
	市債			
	その他			
	一般財源	6,896	6,428	6,732

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	総合反省会資料から判断して、教職員の達成度は高い。
経済効率性	2	2	市の財源が年々厳しくなっているため、今後は研修内容や配分額の見直しを図る必要がある。
事務効率性	3	3	意図的・計画的な研修会・研究会が開催されており、市内教職員の研修態度もきわめて意欲的である。
必要性	3	3	参加教職員の意欲的な取り組みもあり、各校での児童・生徒の指導に生かされる場面が多いので、今後もぜひ継続したい。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	市内教職員の資質・向上を図るために、今後も研修内容の充実を図りつつ、本市の教育をよりいっそう推進する。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容の精選を図りつつ、内容の充実を図った。
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・各研修に対する配分額の見直しを図る。

⑨平成17年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> ・各研修に対する手土産等を極力控えるようにする。
--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1611		
事業コード		事務事業名	情報教育アドバイザー設置事業			
根拠法令等	緊急地域雇用創出特別基金事業制度	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内の小中学校全校に
手 段	緊急雇用制度を活用して情報教育アドバイザーを各1名配置することにより
想定する成果	情報教育授業での支援を行い、児童生徒の情報処理活用能力の向上を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
配置校	14校	20校	なし
配置人員	14名	20名	なし

④成果指標

成果指標名	①	②
	学校への配置率	情報教育アドバイザー活用総時間数
成果指標の説明	配置人数／全小中学校数	情報教育アドバイザーを活用した総時間数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	100%	100%	—
	実績	70.0%	100.0%	—
成果指標 ②	計画	3,600時間	3,600時間	—
	実績	2,520時間	3,600時間	—
事業費	事業費	3,715	5,269	—
	人件費	826	812	—
	(人数)	0.1	0.1	—
	合計	4,541	6,081	—
財源内訳	国	3,715	5,269	—
	県			—
	市債			—
	その他			—
	一般財源	826	812	—

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	教員のパソコン活用や授業での児童生徒の支援に非常に役だったが、各校からの希望に十分応じることはできなかった。
経済効率性	3	3	入札による外部委託で実施したため、他の事業に比較し、事業費を低く押さえることができた。
事務効率性	2	2	アドバイザー1名あたりの任用時間数180時間をもう少し増やすことも必要であった。
必要性	3	3	14年度は14校に配置、2年目となる15年度は全小中学校から配置の要望があった。児童生徒の情報活用能力育成のためには必要な事業である
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	各校のホームページの作成、記録写真のデジタル化等の校務支援、ワープロや表計算等の操作支援、児童・生徒のコンピュータ操作の支援や保守管理等、各校の要望に応じる形でアドバイザーを配置できた。しかし、アドバイザー一人一人の能力に多少差があり、問題点もあった。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

任用期間、1日の就業時間等で各校の要望に応じて柔軟に対応した。また、入札により事業費を低く押さえるよう努力した。

⑧今後改善すべき点

緊急雇用を活用したこの事業は16年度はカットされ、非常に残念であった。今後、同様の事業を実施する場合には任用（雇用）時間数を増やしたい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1602
事業コード		事務事業名	学校クラブ活動支援事業	
根拠法令等	公立中学校部活動指導費補助金交付要綱他	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	市立小中学校児童・生徒に対して
手 段	学校のクラブ活動を支援することにより
想定する成果	健全な心身の育成とスポーツ・文化的技能の向上を図る。

③事業の概要

(円)

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
市外派遣費	小学校 186,740	小学校 108,860	小学校 —
	中学校 4,271,070	中学校 2,756,330	中学校 —
	計 4,457,810	計 2,865,190	計 4,600,000

④成果指標

①

②

成果指標名	各種大会の成績	問題行動の発生件数
成果指標の説明	大会の成績(東海大会・全国大会出場件数及び人数)	問題行動や不登校児童生徒数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	8件、105人	5件、67人	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	問題行動13件、不登校児童生徒83人	問題行動6件、不登校児童生徒64人	—
事業費	事業費	10,745	9,016	10,758
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	11,571	9,828	11,593
財源内訳	国			
	県	359	317	359
	市債			
	その他			
	一般財源	11,212	9,511	11,234

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	心身ともに健全な蒲郡の子が育っている。
経済効率性	3	3	小学校4年生以上と中学生のほとんどが何らかのクラブ、部活動に所属し活動している。
事務効率性	2	2	金額と成果には、連動性がない。
必要性	3	3	心身ともに健全な児童生徒を育てるために、なくてはならない活動です。
小計	11 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

全国大会への派遣費など子どもの活躍度によって金額は非常に流動的ですが、児童生徒にとって非常に重要なので、今後とも協力を支援を続けていきたい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

前年比△160万円でしたが、子どもの活躍度により増減が大幅にあるため、減額のないようにしていただきたい。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1612		
事業コード		事務事業名	学習指導支援事業			
根拠法令等	蒲郡市現職研修委員会規約	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市内の小中学校教職員に
手 段	各種夏期研修会や各教科・領域別の研究活動を支援することによって
想定する成果	本市教職員の資質・向上を図ることを目的とする。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
対象人員	436人	438人	440人
事業費	1,018,000円	1,058,000円	958,000円
研修講座内容	夏期研修会（コンピュータ、絵手紙、体育、特殊教育他全17研修会）、教科・領域指導員派遣事業		

④成果指標

成果指標名	①	②
	各種夏期研修会の参加人数	教科・領域指導員派遣人数
成果指標の説明	各種夏期研修会の参加延べ人数	教科・領域指導員派遣延べ人数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	440人
	実績	389人	593人	—
成果指標 ②	計画	—	—	150人
	実績	128人	162人	—
事業費	事業費	1,018	1,058	958
	人件費	4,958	4,870	5,012
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	5,976	5,928	5,970
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,976	5,928	5,970

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	実施後のアンケート結果から判断して、参加したほとんどの教職員の満足度は高い。
経済効率性	2	2	市の財源が年々厳しくなっているため、今後は研修内容や配分額の見直しを図る必要がある。
事務効率性	3	3	意図的・計画的な夏期研修会が開催されており、市内教職員の研修態度もきわめて意欲的である。
必要性	3	3	参加教職員の意欲的な取り組みもあり、各校での児童・生徒の指導に生かされる場面が多いので、今後もぜひ継続したい。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	市内教職員の資質・向上を図るために、今後も研修内容の充実を図りつつ、本市の教育をよりいっそう推進する。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> 開催研修講座の増設と開催日数の増加を図ることで、より内容の充実した研修会をねらった。
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> より日々の授業に生かせるという視点で、各夏期研修会の研修内容の充実を図る。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1604
事業コード		事務事業名	学校保健事業	
根拠法令等	学校保健法等		A法令	B条例
			C規則	Dその他
			Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内公立小中学校児童・生徒及び教職員に対して
手 段	各種の健康診断を行うことにより
想定する成果	児童・生徒及び教職員の健康管理を行う。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
児童・生徒、教職員健康診断	8,890千円	9,612千円	10,532千円
日本スポーツ振興センター共済掛金	6,638千円	6,463千円	6,432千円
共済保険金支給金額	6,070千円	6,480千円	—

④成果指標

成果指標名	①	②
	共済保険支給金額・保険料金額比	健診該当者の受診率
成果指標の説明	共済保険支給金額／保険料金額×100	各種健診の該当者の受診率（例外者を除く）

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	91.4%	100.3%	—
成果指標②	計画	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	—
事業費	事業費	16,008	18,957	21,104
	人件費	6,610	6,494	6,682
	(人数)	0.8	0.8	0.8
	合計	22,618	25,451	27,786
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	2,445	2,356	2,352
	一般財源	20,173	23,095	25,434

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	該当者全員行っている。
経済効率性	2	2	単価契約等で行っている。
事務効率性	2	2	健診日程等の調整に時間がかかる。
必要性	3	3	学校保健法等で定められている。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	健康管理には必要な事業であり、今後も継続していく必要がある。
------	---	---	--------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

学校保健法施行規則の一部改正により、平成15年4月より、小学校及び中学校の全学年を対象に問診及び内科検診による結核健診を実施した。

⑧今後改善すべき点

精密検査（再検査）を行うのに、予定の日時まで日程が開きすぎる。医療検査機関との調整が必要。

⑨平成17年度予算に反映する項目

環境に対する検査項目が新たに増えてきているため、対応したい。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1641
事業コード		事務事業名	青少年センター運営管理事業	
根拠法令等	地方青少年問題協議会法他	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民(青少年を中心に)に対して
手 段	健全育成協議会を組織し、市民大会・ふれあい活動・補導等を通じて、
想定する成果	関心を高めることで、市民の青少年健全育成の意識の高揚を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
青少年問題協議会	出席者 53名	出席者 55名	出席者約60名予定
青少年健全育成市民大会	参加者 488名	参加者 511名	参加者約500名予定
街頭補導巡回回数	延べ445回	延べ498回	延べ500回予定

④成果指標

成果指標名	①	②
	ふれあい活動市民参加率	補導・相談件数
成果指標の説明	参加人数、参加人数/市人口×100	街頭補導件数(人)、相談件数(人)

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	約11,500人、14%
	実績	11,837人、14.38%	11,441人、13.96%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	58人、4人	87人、7人	—
事業費	事業費	7,587	8,484	8,808
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	8,413	9,296	9,643
財源内訳	国			
	県	400	400	
	市債			
	その他			
	一般財源	8,013	8,896	9,643

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	協議の場での発言は少なく、事務局の説明に終始している。
経済効率性	3	3	予算に見合った活動である。
事務効率性	2	2	準備等は非常勤青少年センター職員2名であり、増員・削減不要。
必要性	3	3	条例に位置づけられた事業である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	ふれあい活動等は、企画段階からそれぞれの総代区が、子どもの参加を含めて実施されるようになった。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	健全育成の啓発及び県民運動の周知・啓発については、十分とはいえない。
------	---	---	------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

青少年健全育成市民大会は、平成2年より市内中学校・高等学校の協力をいただき、現在の意見発表の形をとってきたが、平成15年から、小学生を加え一貫性を求めた。「ふれあい活動」については、中学生等の企画運営への参加が多くなり、活動に活気が出てきている。

⑧今後改善すべき点

青少年健全育成事業では、委員の削減により提言を具体化すること。青少年健全育成市民大会についての市民へのアピールの仕方・手段。「親子教室」については、種目をバラエティーに富むものにする必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

「ふれあい活動」については、市民全体の8分の1となる11,000人を超える参加にもかかわらず、予算が足りないため、各総代区からの持ち出しも多く、より充実した予算上の手当てが必要。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載